

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 原田工業株式会社
コード番号 6904 URL <https://www.harada.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上條 洋一

TEL 03-3765-4321

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	46,993	11.6	1,026		518		885	
2023年3月期	42,105	17.6	721		899		1,531	

(注) 包括利益 2024年3月期 855百万円 (%) 2023年3月期 69百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	40.72		7.7	1.3	2.2
2023年3月期	70.40		13.7	2.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 0百万円 2023年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	37,598	11,913	31.7	547.72
2023年3月期	40,131	11,166	27.8	513.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,913百万円 2023年3月期 11,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,423	2,568	5,998	5,141
2023年3月期	558	569	2,002	5,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		5.00	5.00	108		1.0
2024年3月期		0.00		15.00	15.00	326	36.8	2.8
2025年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50		163.1	

2024年3月期期末の内訳 普通配当7円50銭 特別配当7円50銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	7.7	300	52.0	100	68.8	50	98.0	2.30
通期	42,000	10.6	500	51.3	200	61.5	100	88.7	4.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	21,758,000 株	2023年3月期	21,758,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	7,268 株	2023年3月期	7,218 株
期中平均株式数	2024年3月期	21,750,742 株	2023年3月期	21,750,782 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,222	12.7	1,045	406.5	1,275	129.2	1,496	
2023年3月期	17,049	15.0	206		556		946	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	68.79	
2023年3月期	43.52	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	25,780	6,305	24.5	289.92
2023年3月期	25,961	4,854	18.7	223.18

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,305百万円 2023年3月期 4,854百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米欧を中心とした金融引き締めによる需要抑制効果や中国経済の減速等により、緩やかな減速傾向となりました。また、材料費の高止まりや、一時期に比べ緩和したものの半導体不足をはじめとした供給制約等が継続していることに加え、物価高の再燃、米国の保護主義の強まり、中国経済の失速等、世界経済の下振れリスクも大きく、引き続き、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、前連結会計年度比では増産となった一方、コロナ禍以前の自動車生産台数を回復するには至っておらず、また材料費の高止まりに加え、為替の影響等により、依然として大変厳しい事業環境となっております。

このような外部環境の変化及び足元の状況に鑑み、2023年度より、「各ビジネスの収益性改善」、「コスト構造改革」、「B/Sのスリム化による収益改善・財務体質改善」を強力に推進する「収益構造改革」に集中して取り組んでまいりました。

一方、中長期的な視点では、CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）に積極的に対応していくことで、当社は成長を実現してまいります。CASEの進展等を含め、自動車業界を取り巻く環境は変化しており、このような環境に鑑み、中長期経営の方向性として、目指す姿を「当社は、車載アンテナのトップ企業であり続けます。また、周辺事業を拡大していくことにより収益基盤を確立します。加えて、当社技術を活用し、新規事業分野を開拓します。」と定め、CASEと共に進化する豊かなカーライフに貢献することを目指してまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は、世界の自動車生産台数が前年同期比で増産となったことや、従前からの販売活動を強化・継続するとともに、車載アンテナ周辺領域における関連機器の製造・販売を強化し、加えて販売価格の適正化等に取り組んだ結果、過去最高となる469億93百万円（前年同期比11.6%増）となりました。利益面については、材料費の高止まりや為替影響による原価率の上昇等により大変厳しい状況が続いておりますが、「収益構造改革」に集中して取り組んだ結果、営業利益は10億26百万円（前年同期は営業損失7億21百万円）となり、経常利益は支払利息等により5億18百万円（前年同期は経常損失8億99百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は遊休資産の譲渡に伴う固定資産売却益の他、中国市場全体での収益を改善するための生産機能再編に係る費用等、事業構造改善費用を計上したことや法人税等の影響により8億85百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失15億31百万円）となりました。

その他、当事業年度の個別決算において、当社は、連結子会社のHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA（PHILIPPINES），INC.およびHARADA INDUSTRIES（MEXICO），S.A. DE C.V.の財政状態に鑑みて、債務超過分について貸倒引当金繰入額7億30百万円を特別損失として計上いたしました。なお、個別決算における当該特別損失は連結決算上消去されるため、連結財務諸表へ与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①日本

自動車生産台数の回復等により、外部売上高は172億19百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント間の内部売上高は20億3百万円（同10.1%増）、営業利益は10億18百万円（同453.1%増）となりました。

②アジア

アジア市場における自動車生産台数は回復傾向にあったものの一部の地域における生産調整や、材料費の高騰、また為替影響等により、外部売上高は82億6百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント間の内部売上高は183億26百万円（同6.8%増）、営業損失は9億53百万円（前年同期は営業損失7億15百万円）となりました。

③北中米

北中米市場における自動車生産台数の回復や為替の影響等により、外部売上高は150億85百万円（前年同期比26.3%増）、セグメント間の内部売上高は84百万円（同82.5%減）、営業利益は7億55百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

④欧州

欧州市場における自動車生産台数の回復や為替の影響等により、外部売上高は64億81百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント間の内部売上高は21億25百万円（同71.2%増）、営業利益は1億67百万円（前年同期は営業損失2億1百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は273億93百万円（前連結会計年度末297億8百万円）となり、23億15百万円減少いたしました。これは主に「商品及び製品」が14億7百万円、「現金及び預金」が8億28百万円減少したことによるものであります。固定資産は102億5百万円（前連結会計年度末104億23百万円）となり、2億17百万円減少いたしました。これは主に「繰延税金資産」等の増加により「投資その他の資産」が3億32百万円増加したものの、「土地」等の減少により「有形固定資産」が5億1百万円、「無形固定資産」が48百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は375億98百万円（前連結会計年度末401億31百万円）となり、25億33百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は237億20百万円（前連結会計年度末274億7百万円）となり、36億86百万円減少いたしました。これは主に「未払法人税等」が10億4百万円増加したものの、「短期借入金」が43億53百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が5億円減少したことによるものであります。固定負債は19億63百万円（前連結会計年度末15億57百万円）となり、4億6百万円増加いたしました。これは「退職給付に係る負債」が3億3百万円、「その他」が1億2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は256億84百万円（前連結会計年度末289億65百万円）となり、32億80百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は119億13百万円（前連結会計年度末111億66百万円）となり、7億46百万円増加いたしました。これは主に「利益剰余金」が7億76百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して8億7百万円減少し、51億41百万円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産売却損益」34億10百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前当期純利益」24億12百万円、「棚卸資産の増減額」23億98百万円、「事業構造改善費用」15億13百万円等の増加要因により、24億23百万円の収入（前連結会計年度は5億58百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」7億38百万円等の減少要因がありましたが、「有形固定資産の売却による収入」31億69百万円等の増加要因により、25億68百万円の収入（前連結会計年度は5億69百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」797億1百万円等の増加要因がありましたが、「短期借入金の返済による支出」846億93百万円等の減少要因により、59億98百万円の支出（前連結会計年度は20億2百万円の収入）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、また、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行なうこととし、年一回の配当を基本方針としております。

当期の配当予定は一株当たり15.00円（普通配当7.50円、特別配当7.50円）、次期の配当予想は一株当たり7.50円（普通配当7.50円）を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国経済の軟着陸や新興国経済の底堅い成長を背景に、急減速を回避し軟着陸することが期

待される一方、中国経済の減速等が懸念され、過去に比べて低い成長率が続くことが見込まれております。また、物価高の再燃、米国の保護主義の強まり、中国経済の失速等、世界経済の成長を下げさせるリスク要素が数多く存在し、先行きの不確実性が高い状況となっております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、2020年以降、コロナ禍による市場の落ち込み、半導体不足による減産に伴う在庫不足、ロシアによるウクライナ侵攻の影響等に苦しんできた中、過去数年間の市場の落ち込みによる潜在需要等もあり、自動車生産台数は回復傾向にありますが、依然としてコロナ禍以前の水準を下回る状況にあり、その回復には一定の時間を要することが見込まれています。また、材料費の高止まりや労務費の高騰、不安定な輸送費動向に加え、為替の影響等もあり、引き続き、大変厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、当社では、「各ビジネスの収益性改善」、「コスト構造改革」、「B/Sのスリム化による収益改善・財務体質改善」を強力に推進する、「収益構造改革」に集中して取り組み、財務体質の健全性を確保すると共に、限られた経営資源を最大限有効活用し、利益の最大化、企業・株主価値の向上等に努めてまいります。また、自動運転や5G分野への対応力強化等による収益力の向上を図ってまいります。

現時点での2025年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高420億円、営業利益5億円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSに基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用に備え、IFRSの知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、今後、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,970,720	5,141,744
受取手形、売掛金及び契約資産	7,865,174	7,952,700
商品及び製品	7,465,703	6,058,584
仕掛品	838,107	691,625
原材料及び貯蔵品	6,654,060	6,397,081
その他	964,018	1,212,232
貸倒引当金	△49,079	△60,806
流動資産合計	29,708,706	27,393,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,610,944	1,570,275
機械装置及び運搬具（純額）	1,635,912	1,605,544
土地	885,339	584,632
その他（純額）	2,750,028	2,620,082
有形固定資産合計	6,882,225	6,380,535
無形固定資産	146,263	97,829
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,006,329	2,378,139
退職給付に係る資産	483,638	473,028
その他	914,823	886,990
貸倒引当金	△10,253	△11,323
投資その他の資産合計	3,394,537	3,726,835
固定資産合計	10,423,026	10,205,199
資産合計	40,131,732	37,598,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,042,829	2,784,855
電子記録債務	752,007	835,082
短期借入金	19,219,451	14,866,004
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払法人税等	666,820	1,671,099
賞与引当金	267,683	331,725
その他	2,958,751	3,232,223
流動負債合計	27,407,544	23,720,989
固定負債		
退職給付に係る負債	250,282	554,119
その他	1,307,385	1,409,859
固定負債合計	1,557,667	1,963,978
負債合計	28,965,211	25,684,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	5,954,733	6,731,654
自己株式	△2,446	△2,486
株主資本合計	9,831,450	10,608,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,983	111,332
為替換算調整勘定	1,150,421	1,298,906
退職給付に係る調整累計額	137,665	△105,178
その他の包括利益累計額合計	1,335,070	1,305,061
純資産合計	11,166,521	11,913,392
負債純資産合計	40,131,732	37,598,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	42,105,413	46,993,276
売上原価	35,042,136	38,333,910
売上総利益	7,063,277	8,659,366
販売費及び一般管理費	7,785,250	7,633,232
営業利益又は営業損失(△)	△721,973	1,026,134
営業外収益		
受取利息	16,470	64,840
受取還付金	—	66,408
その他	204,756	97,415
営業外収益合計	221,227	228,664
営業外費用		
支払利息	331,795	610,295
為替差損	51,530	85,655
その他	15,348	40,014
営業外費用合計	398,673	735,965
経常利益又は経常損失(△)	△899,419	518,833
特別利益		
固定資産売却益	5,567	3,410,443
特別利益合計	5,567	3,410,443
特別損失		
事業構造改善費用	92,604	1,513,295
新型コロナウイルス感染症による損失	88,270	—
棚卸資産評価損	42,775	—
その他	7,078	3,074
特別損失合計	230,728	1,516,370
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,124,581	2,412,906
法人税、住民税及び事業税	352,243	1,819,545
過年度法人税等	88,529	—
法人税等調整額	△34,150	△292,313
法人税等合計	406,622	1,527,232
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,531,203	885,674
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,531,203	885,674

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,531,203	885,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,481	64,349
為替換算調整勘定	1,411,076	148,485
退職給付に係る調整額	173,491	△242,843
その他の包括利益合計	1,601,050	△30,008
包括利益	69,846	855,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,846	855,665
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	7,594,691	△2,446	11,471,407
当期変動額					
剰余金の配当			△108,753		△108,753
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,531,203		△1,531,203
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,639,957	—	△1,639,957
当期末残高	2,019,181	1,859,981	5,954,733	△2,446	9,831,450

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,501	△260,655	△35,825	△265,979	11,205,428
当期変動額					
剰余金の配当					△108,753
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,531,203
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,481	1,411,076	173,491	1,601,050	1,601,050
当期変動額合計	16,481	1,411,076	173,491	1,601,050	△38,907
当期末残高	46,983	1,150,421	137,665	1,335,070	11,166,521

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	5,954,733	△2,446	9,831,450
当期変動額					
剰余金の配当			△108,753		△108,753
親会社株主に帰属する当期純利益			885,674		885,674
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	776,920	△40	776,880
当期末残高	2,019,181	1,859,981	6,731,654	△2,486	10,608,331

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	46,983	1,150,421	137,665	1,335,070	11,166,521
当期変動額					
剰余金の配当					△108,753
親会社株主に帰属する当期純利益					885,674
自己株式の取得					△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	64,349	148,485	△242,843	△30,008	△30,008
当期変動額合計	64,349	148,485	△242,843	△30,008	746,871
当期末残高	111,332	1,298,906	△105,178	1,305,061	11,913,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,124,581	2,412,906
減価償却費	1,345,233	1,389,033
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,567	△3,410,443
受取利息及び受取配当金	△20,360	△69,131
支払利息	331,795	610,295
為替差損益(△は益)	△63,256	△696,842
売上債権の増減額(△は増加)	△708,553	202,104
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,345,648	2,398,226
仕入債務の増減額(△は減少)	52,622	△165,732
事業構造改善費用	92,604	1,513,295
新型コロナウイルス感染症による損失	88,270	—
その他	△77,916	△234,547
小計	1,255,940	3,949,162
利息及び配当金の受取額	20,360	69,132
利息の支払額	△287,001	△661,272
法人税等の支払額	△438,088	△771,489
事業構造改善費用の支払額	—	△160,183
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△88,270	—
その他	95,699	△1,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,639	2,423,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△655,762	△738,212
有形固定資産の売却による収入	152,738	3,169,217
その他	△66,372	137,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,395	2,568,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,620,871	79,701,407
短期借入金の返済による支出	△78,236,931	△84,693,410
リース債務の返済による支出	△284,777	△398,413
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
配当金の支払額	△97,078	△108,330
その他	—	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,002,084	△5,998,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	230,836	199,762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,222,164	△807,026
現金及び現金同等物の期首残高	3,726,605	5,948,770
現金及び現金同等物の期末残高	5,948,770	5,141,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司が販売を担当しております。また、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、上海原田新汽車天線有限公司が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	15,230,405	9,069,189	11,940,040	5,865,778	42,105,413	—	42,105,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,819,477	17,159,416	482,373	1,241,546	20,702,814	△20,702,814	—
計	17,049,882	26,228,606	12,422,414	7,107,324	62,808,228	△20,702,814	42,105,413
セグメント利益又は損失(△)	184,196	△715,279	4,762	△201,678	△727,999	6,025	△721,973
セグメント資産	27,196,995	18,166,877	10,728,804	4,609,291	60,701,969	△20,570,236	40,131,732
その他の項目							
減価償却費	63,502	867,502	393,503	20,726	1,345,233	—	1,345,233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,043	518,676	704,959	907	1,297,587	—	1,297,587

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額6,025千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△20,570,236千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,219,514	8,206,594	15,085,228	6,481,939	46,993,276	—	46,993,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,003,125	18,326,934	84,362	2,125,748	22,540,171	△22,540,171	—
計	19,222,640	26,533,528	15,169,590	8,607,688	69,533,447	△22,540,171	46,993,276
セグメント利益又は損失(△)	1,018,742	△953,059	755,972	167,728	989,384	36,750	1,026,134
セグメント資産	29,134,255	16,753,895	12,147,393	3,190,334	61,225,880	△23,627,518	37,598,361
その他の項目							
減価償却費	75,420	886,592	408,196	18,823	1,389,033	—	1,389,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,835	893,366	195,145	2,443	1,125,792	—	1,125,792

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額36,750千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△23,627,518千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	513円38銭	547円72銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△70円40銭	40円72銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,531,203	885,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,531,203	885,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,750	21,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。